

第3次嘉麻市総合計画策定にかかる

市民意見聴取の実施結果 と基本構想への反映について

— 市民アンケート・ワークショップ・団体ヒアリング等のまとめ —

令和8年9月

1. 市民意見聴取について

(1) 実施状況一覧

調査等	実施時期	対象・方法	回答・参加の状況
市民アンケート	令和7年11月25日 ～12月22日	18歳以上の市民から無作為抽出した 3,000人 郵送調査法・WEB調査の併用	有効回収 1,402 件 有効回答率 46.7% (郵送 1,147 件・WEB255 件)
中学生アンケート	令和8年2月2日 ～2月13日	市内中学校1・2年生および義務教育 学校7・8年生 WEB調査(タブレット使用)	有効回収 427 件 有効回答率 81.0% (配布 527 件)
オピニオン(メッセージ)ボード	令和8年6月15日 ～6月30日	本庁舎・碓井支所・山田支所・嘉穂支 所の4か所に設置 来場者が付箋に自由記入・貼付	付箋メッセージ 45 件 (分析対象 42 件)
市民ワークショップ	令和8年6月27日 ・6月28日	稲築・碓井・山田・嘉穂の4地区で開 催 グループワーク形式(計22テーブル)	参加者 112 名
女性100人会議	令和8年7月19日	15歳以上(中学生を除く)嘉麻市の まちづくりに興味がある女性 グループワーク形式(11グループ)	参加者 111 名 (ほか傍聴6名)
団体ヒアリング	令和8年7月17日 ～8月14日	7分野で活動する団体・組織25団体 調査票(WEB・メール・紙面)	回答 22 団体 回収率 88.0%

※ このほか、市長を対象としたトップヒアリング(2回)および全庁の担当課を対象とした庁内ヒアリングを実施している。

2. 各調査等の実施結果

2-1 市民アンケート

■ まちづくりに対する住民意識

第2次総合計画で示した基本施策について、市民の評価を把握しました。

<重要度が高いと評価された施策（上位5項目）>

- 1 民間バスや鉄道、コミュニティバスなど公共交通網の整備
- 2 企業誘致や企業育成による工業振興や雇用対策
- 3 救急医療や高度医療の体制整備
- 4 子どもを安心して生み・育てることができる環境の整備
- 5 中心市街地における商業の活性化

<不満足度の高い項目（上位10項目）>

順位	項目	不満足度
1	民間バスや鉄道、コミュニティバスなど公共交通網の整備	54.9%
2	中心市街地における商業の活性化	52.1%
3	歩行者にやさしい生活に密着した道路の整備	50.4%
4	郊外や主要な道路沿いにおける商業の活性化	49.5%
5	広域的な幹線道路の整備	45.1%
6	救急医療や高度医療の体制整備	43.9%
7	公園や緑地の整備	41.0%
8	観光施設や観光ルートの整備	40.1%
9	企業誘致や企業育成による工業振興や雇用対策	37.3%
10	計画的な土地利用の推進	35.1%

重要度・不満足度の両方で上位にあがっているのは「公共交通網の整備」と「中心市街地における商業の活性化」であり、交通・道路・商業に関する施策は、市民から特に改善を求められている分野となっています。

■ 地域コミュニティ（行政区）に関する結果

- ・ 行政区に加入している方のうち、「加入をやめたいと思ったことがある」が 36.1%（「ない」61.1%）。
- ・ その理由は「組長など、行政区の役職を任せられることが、様々な負担につながるから」が 65.7%で最も高く、次いで「行政区に加入するメリットを感じられないから」47.7%、「加入していなくても、特に困ることはないから」47.1%。
- ・ 行政区に加入していない方の理由は「加入していなくても、特に困ることはないから」が 55.7%で最も高い。

役職の負担の重さが、加入継続をためらう主な要因となっていることがうかがえます。

■ 自由記述に寄せられた主な意見

自由記述に寄せられた意見をテーマ別に整理すると、多く寄せられた意見は次のとおりです。

テーマ	主な意見
公共交通	自由意見全体の中でも特に多くの声が寄せられた分野。免許返納後の移動手段への不安、コミュニティバスの乗り継ぎの不便さ、タクシー会社の廃業による緊急時・夜間の移動困難、地域ごとの交通サービス格差の指摘など。
財政・予算配分	財政悪化への強い危機感が多数。財政再生団体への転落を防ぐ取組の強化、大型ハード整備への支出の見直し、ふるさと納税等による自主財源確保を求める声。
空き家対策	火災・害獣侵入・通学路の安全確保の観点から早急な対策を求める声が多い。所有者不明物件への行政の関与、リノベーション補助や移住者への活用促進を求める意見。
地域コミュニティ	行政区の役員負担の重さ、加入者減少や解散が相次いでいるとして仕組みの見直しを求める声。
行政運営・DX	行財政のスリム化と業務効率化を求める声。デジタル化を評価しつつ、高齢者が取り残されないための支援策を求める意見。市民の声を行政に反映させる機会の拡充を求める声。
まちづくり全般	若者の雇用確保と子育て環境の整備を一体的に進める定住促進策を求める声。「消滅可能性都市」とされる現状に対し、具体的かつ実現可能な対策を市民に示すよう求める声。

2-2 中学生アンケート

(1) 嘉麻市の「好きなところ」「自慢できるところ」

「自然が豊か（山、川など）」が 66.3%で最も高く、次いで「空気がきれい、静か」45.7%、「友だちや知り合いが多い」39.1%となっています。

(2) 「もっとこうなったらいいな」と思うこと

「勉強できる場所（図書館、自習室など）を増やしてほしい」が 82.9%で最も高く、次いで「遊べる場所（公園、ゲームセンターなど）を増やしてほしい」77.5%、「イベントやお祭りを増やしてほしい」54.3%となっています。

(3) 嘉麻市に「ずっと住みたい」と思うか

「どちらともいえない」が 33.3%で最も高く、次いで「他のまちに住みたい」17.1%、「できれば住みたい」15.9%となっています。

理由を自由記述で尋ねたところ、住みたい理由と、他のまちに住みたい理由とで、次のような違いがみられました。

回答区分	主な理由（件数）	代表的な記述
住みたい （ずっと／できれば）	自然・環境の豊かさ 19 件 住みやすさ・生活環境 14 件 地元・愛着 14 件 家族・人間関係 6 件	「自然が豊かだから」「住み慣れているから」「地元だから」「愛着があるから」
他のまちに住みたい （できれば他／他）	商業・遊び場の不足 45 件 都会への憧れ 20 件 利便性全般の不足 17 件 交通の不便さ 15 件 就業・進路環境の不足 4 件	「お店が少ない」「遊び場がない」「バス・電車が少ない」「仕事がない」
どちらともいえない	生活の不便さへの言及 63 件 将来の不確実性 38 件 都会・他地域への関心 13 件	「住みたいけど不便」「不便ならほかのどこに住みたいし、便利ならここに住みたい」

住みたい理由が「自然」「住みやすさ」「愛着」という内発的なものであるのに対し、他のまちに住みたい理由は「商業施設の不足」「交通の不便さ」といった生活利便性に関するものが中心となっています。最も多い「どちらともいえない」層の記述にも生活の不便さへの言及が多く、利便性の改善が定住意向に影響しうることがうかがえます。

2-3 オピニオン（メッセージ）ボード

「10 年後の嘉麻市、こうなったらいいな」をテーマとして寄せられた付箋メッセージを、内容の主旨に基づき分類しました。

※ 本ボードは匿名かつ自由記述の広聴手法であり、統計的な代表性を持つ調査ではない。以下の集計は、どのような視点からの声が寄せられたかという傾向を把握するための参考情報である。

■ カテゴリー別の集計結果

カテゴリ	件数	割合	代表的な記述（要旨）
子ども・子育て・若者	12 件	28.6%	「子ども達のがのびのび育つまち」「子育て世代が住みたいと思う街」
生活利便・商業・娯楽	11 件	26.2%	「飲食店が今よりたくさん」「買いものがしやすいまち」
地域コミュニティ・つながり	10 件	23.8%	「たくさんの笑顔があふれる市」「人と人が助けあえる」
健康・福祉・安心	10 件	23.8%	「お年寄りもくらしやすく」「いつまでも安心して生活できる」
産業・雇用・移住・定住	7 件	16.7%	「女性が笑顔で働き、くらせる街」「移住者がたくさん増えて、稼ぐ力がある嘉麻市」
交通・移動	5 件	11.9%	「移動販売車がたくさんうごいてほしい」「交通の便が良くなってほしい」
観光・交流・魅力発信	5 件	11.9%	「たくさんの観光客が来る有名な町」
自然・環境	5 件	11.9%	「自然が保たれる環境の町」「環境にも優しいまちづくり」
行財政・持続可能性	2 件	4.8%	「破綻の危機を気にせずに生活できること」

※ 1 件の記述に複数の論点が含まれる場合は、該当する複数のカテゴリに重複して計上しているため、件数の合計は 42 件を超える。

「安心して暮らせること」を土台として、「人と人がつながり、笑顔で暮らせること」「子ども・若者が住み続けたいと思えること」「地域に活気があり、外からも人が集まること」を望む市民の思いが共通してうかがえる結果となりました。

2-4 市民ワークショップ

市民アンケートの結果や、そこから見えてきた課題を市民と共有したうえで、「嘉麻のここが好き。10年後も、ここで暮らすために。」を全体テーマとして開催しました。参加者が「好きなところ・大切にしたいこと」「10年後、良くなってほしいこと」を出し合い、理想の将来像を1文にまとめたうえで、その実現に向けて「市民・地域ができること」「行政が行うこと」をバックキャストで検討する構成としました。

以下は、4地区 22 テーブルの記載内容から、テーマをボトムアップで抽出して整理した結果です。

■① 嘉麻市の理想のミライ

テーマ	内容
自然環境の豊かさ	最も多くみられたテーマ。複数の地区にまたがって共通して挙げられた。「自然に愛されている悦びがひびきあう」「本物の自然を守り活かす」など、自然を守る・活かすという方向性で一致。
子育て・子どもの安心安全	次いで多くみられたテーマで、こちらも地区を問わず挙げられた。子どもだけでなく高齢者も含めた多世代が安心して暮らせるまちという表現も複数みられ、世代を問わず「暮らし続けられること」への関心の高さがうかがえる。
人のつながり	「人と人がかまいかまわれチャレンジできるまち」「助け合いが楽しくなるまち」「誰もが一生笑顔で住みたい街」など。
地域資源への誇り・食	「再発見する宝の嘉麻」「おいしい やさしい 楽しい 歴史 嘉麻市」など、身近な自然・温泉・食を地域の誇りとして位置づける記述。
産業振興・人口減少対策	嘉穂地区に特徴的にみられた。「国道 322 号線トンネル完成による交通量増加を活かし人口減少をストップさせたい」「嘉麻で働く人が増え、住民がお金持ちになる」など。

多くのグループが「自然」と「人・世代のつながり」を将来像の核として描いており、これは市民アンケートで示された「住み続けたい理由の第1位＝郷土・ふるさとであるから（50.7%）」「自然環境への肯定的評価 71.4%」とも整合する結果となっています。

■② 市民・地域ができること

テーマ	内容
自助・共助の実践	最も多くみられたテーマ。「行政にすべてを頼らず、市民でできることはやる（近所の草刈、ゴミ拾い）」「自分の健康を大事にし、自分でできることをドンドンやっていく」など、行政に依存せず自ら動く姿勢を挙げる声が目立った。

イベントの開催・参加	お祭りやイベントを通じた町外の人との交流、市民全員参加型の大会、観光ツアーの企画など。
あいさつ・声かけ運動	「周りの人たちとのあいさつ（思いやる心）」「隣の人に声をかけて行動する」「隣近所への気配り（立入りすぎず）」など。
清掃・美化活動	「自分の家周辺は自分で清掃活動する」「ゴミを捨てない・お友だちにも声をかける」「年2回の清掃への参加を増やす」など。
地域資源の活用・発信	SNS での魅力発信、地元の人によるガイド、地産地消・地元野菜の購入、地域のブランド力の向上など。

市民・地域の役割としては、大きな仕組みづくりよりも「あいさつ」「清掃」「声かけ」「自助・共助」といった、身近で継続可能な行動が繰り返し挙げられている点が特徴です。

■③ 行政が行うこと

テーマ	内容
広報・情報発信	最も多くみられたテーマで、地区を問わず広く挙げられた。「市民への広報活動」だけでなく、「情報収集（市民の声）」「市民によりそい、意見をたくさん聞く」「市民への情報公開をしてほしい」など、双方向のコミュニケーションを求める声も含まれる。
公共交通の維持・充実	「市バスの充実」「市バスの小型化・小回り運行（時間帯別）」「病院送迎」「地域交通の整備」など、具体的な運行形態に踏み込んだ提案がみられた。
財政効率化・行財政改革	「経営感覚を常に考える（行政・議会とも）」「無駄な費用を使わない」「行政運営の改善」「財政状況が改善する」「公共施設同士がもっとつながる」「観光地・施設の集約」など。
企業誘致・産業振興	「企業誘致」「自然を活かす企業誘致／ICT 企業・企業家・リモートワークの獲得」「若者が起業できる体制」「第一次産業の保護」など。
道路整備・観光振興	国道 211 号・322 号の整備と活用、産業道路を活かした観光マップによる誘客、たのしめる空間づくりなど。
空き家・既存施設の活用	「空家の処分」「空家の利用（移住のアピール、災害被災者の受け入れ、外国の方の受け入れ）」「すでにある使えるものは使いつつ、良いものを残してほしい」「地域の大事な拠点をこわさない」など。

行政への期待としては、情報発信・対話の充実に加え、公共交通と財政運営という、市民アンケートでも上位の課題として挙がっていた項目と方向性が一致する結果となっています。

2-5 女性 100 人会議

「嘉麻市が女性や若者に選ばれるまちとなるために」をテーマに、11 のグループに分かれて、①嘉麻市での「モヤッ」とする瞬間の共有、②それが解消されたら生活はどう変わるか、③市民に提案したい嘉麻市のルール変更（市長への提言）の3段階で議論を行いました。

各グループの議論と市長への提言を整理すると、次のようなテーマに整理されます。

テーマ	主な内容
交通・移動	最も多くのグループが挙げたテーマ。デマンドバスの利便性向上（通学支援を含む）、タクシー撤退に伴う移動難、免許返納後の移動手段、将来の運転手不足を見据えたバスの自動運転化の検討、市独自の交通手段の構築。「最も重要かつ喫緊の課題」「最優先課題」「抜本的な見直し」として市長に提言された。
働く場・企業誘致	若い世代の働く場所の不足。企業誘致の推進、女性の雇用促進・キャリア支援、若い世代が起業しやすい環境づくり（助成金制度等）、企業誘致と交通アクセスの連動。
男女共同参画・女性の参画	男女共同参画（広報・研修・講演会）の充実、性別や年齢に関係なく一人の「人間」として尊重される地域づくり、女性議員の増加、女性が活動している姿に焦点を当てた PR。
地域コミュニティ・見守り	コミュニケーションによる見守り体制の強化、既存のボランティア活動の有償化と地域の課題解決サイクルへの組み込み、自主防災組織を軸としたコミュニティの再生。
空き家・土地・環境	空き家・耕作放棄地の増加と害獣被害、空き家・空き地・休耕地の正確な把握と具体的な活用法の策定、遠賀川の保全。
既存施設・資源の活用	「あるものを活かす視点」。既存施設の解体前の再利用検討、街路樹の管理・活用、祭りの復活と観光地化、歴史を活かした企画、市の魅力の PR 強化。
子ども・若者	子どもが自由に遊べる場の整備、子どもの通学支援、若者が SNS 等で気軽に意見を届けられる窓口の設置、子どもを中心とした社会づくりによる世代間理解。
市民と行政の対話	市長・幹部職員が同席する意見交換会の定期開催と結果のオープンな報告、より小規模な単位で話し合える場、意見を届けられる窓口の充実、窓口対応の迅速化・情報共有の徹底、継続的なワークショップの開催。

2-6 団体ヒアリング

教育・子育て、移住・定住、産業・雇用、地域福祉、文化・歴史、スポーツ、障がい者福祉の7分野で活動する団体・組織を対象に、各分野の現状・課題・今後の方向性について調査票形式でヒアリングを実施しました。

■ 分野別の主な意見

分野	主な意見
①教育・子育て	若者の雇用の場の少なさ、子育て世代の孤立・育児不安を主な課題として指摘。定住の決め手として自然環境や住宅価格の手頃さ、医療費助成等を評価する一方、遊び場や商業施設の不足、進学・就職に伴う若年層の転出を指摘。保育・教育現場における職員確保の難しさ、療育・専門職不足による支援体制の課題。中高生世代の定住意欲を高めるには地元で働く将来像を具体的に描けることが重要との指摘。
②移住・定住	移住後の暮らしそのものには満足しているが、情報発信・受け入れ体制・生活インフラ（交通・買い物）に課題があるという傾向。住まい探しへの行政サポートの乏しさ、自治会未加入者に情報が届きにくい仕組み、タクシー等の交通の不足、空き家の流通が進まない実態。相談窓口の一本化や情報発信のターゲット設定の明確化を求める声。
③産業・雇用	人口減少・高齢化に伴う後継者・担い手不足や買い物環境の悪化。強みとして豊かな自然環境、国道322号の整備、福岡市・北九州市からおおむね1時間圏内という立地。厳しい財政状況を踏まえ大規模な企業誘致は難しいとの意見。事業承継では、後継者を育成しても採算が見込めず廃業に至る事例。広報・情報発信力の強化を求める意見。
④地域福祉	行政区加入率の低下、担い手不足、支援が届いていない人の存在への危機感が共通。ボランティア団体としての自主運営を求められることによる役員負担の増大。行政区単位を超えた広域連携の必要性に複数の団体が言及。子ども会指導者連合会では旧市町単位での活動を既に開始。デジタル技術の活用については団体によって受け止めに差がある。
⑤文化・歴史	地域資源は豊富だが点でしかアピールできておらず、市内外への認知度が低いという危機感が共通。担い手不足・資金不足による継承の困難さ、無形民俗文化財や有形文化財の維持管理費の確保。中学進学以降の継承の継続が難しいという声。情報発信力の強化と学校教育との連携が今後の共通の鍵。
⑥スポーツ	施設の老朽化、担い手・指導者の高齢化、宿泊施設不足による大会誘致の限界が共通。老朽化に伴う維持修繕費の増加や空調設備の不備が運動環境に支障をきたしているとの指摘が複数の団体から。学校部活動の地域移行をめぐり、送

	迎や指導方法などの課題が山積し団体間の協議が難航しているとの報告。
⑦障がい者福祉	親亡き後の不安、相談支援の質のばらつき、地域の理解不足が繰り返し語られている。精神疾患への社会的理解の乏しさや、支援制度利用までの待機期間の長さも具体的に指摘。就労については、福祉的就労の工賃向上が評価される一方、人材確保の難しさや、一般就労への移行を阻む交通インフラの不足が課題。

■ 分野を横断する共通課題

- ・担い手・後継者不足 —— 地域福祉、スポーツ、文化・歴史、産業・雇用などで、活動やサービスを支える人材の高齢化・減少が指摘された。
- ・移動手段・買い物環境などの生活インフラ —— 産業・雇用、地域福祉、障がい者福祉などで、高齢者や障がいのある方を含む移動・買い物に困難を抱える人への対応が求められている。

これらは個別分野にとどまらず、人口減少や高齢化と関連する分野横断的な課題として捉える必要があります。

一方で、移住・定住分野や産業・雇用分野の回答からは、豊かな自然環境や福岡都市圏への交通利便性など、本市の強みを積極的に評価する声も多く、これらの強みを活かした情報発信の強化が、複数分野で共通の方策として挙げられています。

3. 寄せられた意見からまちづくりの主要課題へ

3-1 課題の整理の考え方

第2章で示した6つの調査等の結果に加え、市長へのトップヒアリング（2回）および全庁の担当課を対象とした庁内ヒアリング（第2次総合計画に掲載する取組の進捗評価）の結果を突き合わせ、複数の調査等で繰り返し示された論点を抽出しました。

その結果、基本構想（骨子案）では、「人口減少への対応」を最大の課題として位置づけたうえで、その解決の柱となる6つのまちづくりの主要課題を設定しています。

6つの調査等（市民アンケート／中学生アンケート／メッセージボード／ワークショップ／女性100人会議／団体ヒアリング）



複数の調査等で繰り返し示された論点の抽出
（トップヒアリング・庁内ヒアリングの結果と突合）



最大の課題「人口減少への対応」＋ 6つのまちづくりの主要課題



市の将来像 ／ 施策の体系（5つの基本目標・27の基本施策）

3-2 最大の課題 人口減少への対応——持続可能なまちへの転換

本市は、合併から約 20 年の間に人口の大きな減少に直面しています。人口減少に歯止めがかからなければ、産業の担い手不足、教育・医療体制の維持困難、地域コミュニティの衰退、財政基盤の脆弱化など、あらゆる分野に深刻な影響が及ぶことが懸念されます。

今回の調査等においても、人口減少への危機感は繰り返し示されました。

市民アンケート	自由記述において、「消滅可能性都市」とされる現状に対し具体的かつ実現可能な対策を市民に示すよう求める声、若者の雇用確保と子育て環境の整備を一体的に進め定住・定着を促進する政策を求める声が多くみられた。
中学生アンケート	「ずっと住みたい」と思うかという設問で「どちらともいえない」が 33.3%と最も高く、その理由の多くが生活の不便さや将来の進路の不確実性に関するものであった。
ワークショップ	嘉穂地区では、人口減少対策が他地区にはほとんどみられない特徴として出現した。自由記述でも人口減少を見据えた継続可能なまちづくりを求める意見がみられた。
女性 100 人会議	若い世代の働く場の不足を背景に、企業誘致によって人口を増やしていく必要があるとの指摘（B グループ）。
団体ヒアリング	人口減少・高齢化に伴う後継者・担い手不足が複数分野で共通して挙げられた。

基本構想（骨子案）では、これらを踏まえ、地域交通、産業振興・雇用の場、子育て・教育環境、医療・福祉、住環境・地域コミュニティ、行財政基盤という 6 つの課題に一つひとつ向き合うことを通じて、「消滅可能性自治体」からの脱却と持続可能なまちの実現を目指すこととしています。

3-3 6つのまちづくりの主要課題と根拠となった意見

以下では、基本構想（骨子案）に掲げる6つの主要課題ごとに、その内容と、根拠となった調査等の結果を示します。

課題1 地域交通網の再構築

移住・定住を促進するためには、市内での日常の移動に不安がないことが前提条件となります。公共交通に対する評価は市民アンケートの中でも特に低く、暮らしの課題としても多くの市民から指摘されている項目です。免許返納後の高齢者や通学する学生等が「移動の壁」を感じることはないよう、デマンド交通やコミュニティバスの利便性向上、タクシー不足への対応など、DXも活用した効率的な運行体制への対応が求められます。

【根拠となった主な意見】

- ・ **市民アンケート** 「民間バスや鉄道、コミュニティバスなど公共交通網の整備」は重要度で第1位、不満足度でも54.9%で第1位。自由記述でも最も多くの声が寄せられた分野であり、免許返納後の移動手段への不安、タクシー会社の廃業による夜間・緊急時の移動困難、地域ごとの交通サービス格差が指摘された。
- ・ **女性100人会議** 大半のグループが交通に言及し、「最も重要かつ喫緊の課題」「最優先課題」「抜本的な見直し」として市長に提言された。デマンドバスの利便性向上、通学支援、バスの自動運転化の検討など具体的な提案がなされた。
- ・ **中学生アンケート** 他のまちに住みたい理由として「交通の不便さ」が15件挙げられ、「バス・電車が少ない」「移動手段がない」「駅がない」などの記述がみられた。

課題2 産業振興と拠点活性化

移住・定住を促進するためには、市内に働く場が確保されている必要があります。企業誘致や産業振興は、市民アンケート調査においても重要度の高い施策として位置づけられている一方、中心市街地や主要道路沿いの商業活性化への不満は根強く、働く場の不足による人口流出を懸念する声も多く見られます。積極的な企業誘致による雇用の創出に加え、商業施設の誘致、農林業のブランド化の推進など、地域経済が循環する仕組みづくりが求められます。あわせて、生産年齢人口の減少により担い手不足が進むなか、外国人材が安心して働き、活躍できる環境の整備も課題となります。

【根拠となった主な意見】

- ・ **市民アンケート** 重要度で「企業誘致や企業育成による産業振興や雇用対策」が第2位、「中心市街地における商業の活性化」が第5位。不満足度は中心市街地の商業活性化52.1%、郊外・道路沿いの商業活性化49.5%と高い。
- ・ **中学生アンケート** 他のまちに住みたい理由の最多が「商業・遊び場の不足」45件であり、「お店が少ない」「何もない」といった記述が繰り返されました。

- ・ **団体ヒアリング** 産業・雇用分野で後継者・担い手不足、買い物環境の悪化、事業承継の困難さを指摘。教育・子育て分野でも、中高生世代の定住意欲を高めるには地元で働く将来像を具体的に描けることが重要との指摘があった。

課題 3 子育て・教育環境の質の向上

子育て支援の充実、移住・定住の促進に向けた重要な要素の一つです。市民アンケートの自由記述では、小児科医療体制の不足や他市との支援内容の差を指摘する声が見られ、ハード・ソフト両面から子育て環境を充実させていくことが求められています。医療費助成や小児医療体制の確保、義務教育学校等における特色ある教育プログラムの提供など、子育て世代が安心して暮らせる環境づくりが求められます。

【根拠となった主な意見】

- ・ **メッセージボード** 最も多いカテゴリが「子ども・子育て・若者」12 件（28.6%）。「子ども達がのびのび育つまち」「子育て世代が住みたいと思う街」など。
- ・ **中学生アンケート** 「もっとこうなったらいいな」として「勉強できる場所（図書館、自習室など）を増やしてほしい」82.9%、「遊べる場所を増やしてほしい」77.5%が上位を占めた。
- ・ **団体ヒアリング** 教育・子育て分野で子育て世代の孤立・育児不安、遊び場の不足を指摘。保育・教育現場における職員確保の難しさ、療育・専門職不足による支援体制の課題も挙げられた。

課題 4 地域医療体制の維持と福祉の充実

高齢化の進行により保健・医療費の増が見込まれるなか、日ごろからの健康づくりや疾病予防対策を充実させ、高齢になっても元気に暮らせる環境を整えることが大切です。救急・高度医療体制に対する不満が多く見られ、将来的な介護・見守りへの不安も市民アンケートにおいて数多く表明されています。地域医療体制を維持するとともに、地域のつながりを基盤としながら、デジタル技術を活用した高齢者の見守り・生活支援を強化していくことが求められます。

【根拠となった主な意見】

- ・ **市民アンケート** 重要度で「救急医療や高度医療の体制整備」が第3位、不満足度でも43.9%と高い。自由記述では小児科を含む医療体制の不足を指摘する声がみられた。
- ・ **メッセージボード** 「健康・福祉・安心」10 件（23.8%）。「お年寄りもくらしやすく」「いつまでも安心して生活できる」のほか、妊婦や子どもの医療・救急対応に関する具体的な課題も記述された。
- ・ **団体ヒアリング** 地域福祉分野で、独居の高齢者や困窮世帯など「相談できていない人」の存在への危機感。障がい者福祉分野で、親亡き後の不安、相談支援の質のばらつき、支援制度利用までの待機期間の長さが指摘された。

課題5 住環境の整備と地域コミュニティの再編

安心して暮らし続けられるまちであるためには、そこに暮らす人々同士が支え合える関係があることも大切です。しかし、地域コミュニティ（行政区）への加入率は伸び悩んでおり、役職の負担の重さが退会を検討する主な要因となるなど、従来の組織形態や活動のあり方が、新たな担い手の参加を妨げる一因となっている状況にあります。役職や負担の軽減を図りながら、誰もが気軽に参加できる新たなコミュニティ（共助）のあり方へと転換を進めることが求められます。あわせて、外国人住民の増加が見込まれるなか、多文化共生の視点を取り入れた地域コミュニティづくりも求められます。

【根拠となった主な意見】

- ・ **市民アンケート** 行政区に加入している方の 36.1%が「加入をやめたいと思ったことがある」と回答し、その理由の第1位は「組長など、行政区の役職を任せられることが、様々な負担につながるから」65.7%。自由記述では空き家の増加に伴う火災・害獣・通学路の安全への懸念が示された。
- ・ **ワークショップ** 市民・地域ができることとして自助・共助の実践が最も多く挙げられ、あいさつ・声かけ、清掃・美化活動など身近で継続可能な行動が繰り返し示された。
- ・ **団体ヒアリング** 地域福祉分野で行政区加入率の低下、担い手不足、役員負担の増大が共通課題として挙げられた。行政区単位を超えた広域連携の必要性に複数団体が言及し、子ども会指導者連合会は旧市町単位での活動を既に開始している。

課題6 行財政改革とDXの推進

本市の財政状況について不安を抱く市民の声は多く、持続可能な財政運営への転換が急務となっています。公共施設のあり方についても「利用の少ない施設の統廃合」を求める意見が多くなっています。今後も人口減少と高齢化が進むことが見込まれる中、健全な財政体質への転換を図る必要があります。あわせて、利用の少ない公共施設や遊休市有地については、売却・廃止や適正配置（集約化・多機能化）を進めることが求められます。さらに、オンライン申請の拡充などDXを活用し、事務の効率化と市民サービスの利便性向上を両立させながら、健全で持続可能な行財政基盤を確立していく必要があります。

【根拠となった主な意見】

- ・ **市民アンケート** 自由記述で財政悪化への強い危機感が多数示された。大型ハード整備への支出の見直し、利用実態を踏まえた公共施設の統廃合、デジタル化の推進（ただし高齢者が取り残されないための支援を伴うもの）を求める声。
- ・ **ワークショップ** 行政が行うこととして「広報・情報発信」が地区を問わず最も多く挙げられ、次いで財政効率化・行財政改革が複数地区に共通してみられた。「経営感覚を常に考える」「無駄な費用を使わない」など。
- ・ **女性100人会議** 既存施設の解体前の再利用検討や補助金の使途の見直し、窓口対応の迅速化・情報共有の徹底、市長・幹部職員が同席する意見交換会の定期開催と結果のオープンな報告が提言された。

4. 基本構想への反映

第3章で整理した主要課題を踏まえ、基本構想（骨子案）では、市の将来像と施策の体系を設定していきます。

4-1 市の将来像

自然とつながり、人がつながり、世代をつなぐ。 挑戦するまち、嘉麻

■ 将来像に込める考え方

本計画を策定するなかで多くの市民から聞こえてきたのは、決して後ろ向きな声ではありませんでした。本市の豊かな自然環境やふるさとへの愛着を将来にわたり大切にしたいという思い、そして人と人、世代と世代が支え合いながら、自分たちの手でまちを築いていきたいという、前向きで力強い意見の数々でした。

自然を守り育む人々のたゆまぬ活動、地域で助け合う人と人との温かいつながり、そして高齢者から子どもへと大切に受け継がれていく世代間のつながり。この三つのつながりこそが、嘉麻市の何よりの魅力であり、これからのまちづくりを支える確かな基盤となると考えます。

市民一人ひとりが、行政に委ねるだけでなく、自らまちの未来を切り拓く担い手として、対話と参画を通じてまちづくりに関わっていく。そうした前向きな挑戦の一つひとつの積み重ねが、この嘉麻市を、次の世代に誇りを持って引き継げるふるさとへと育んでいくと考えます。

■ 将来像のキーワードとなる市民の声

「自然とつながり」	中学生アンケートで「好きなところ・自慢できるところ」の第1位が「自然が豊か（山、川など）」66.3%。住みたい理由の最多も「自然・環境の豊かさ」19件。メッセージボードでも「自然・環境」に5件。団体ヒアリングでも豊かな自然環境を本市の強みとして評価する声が複数分野で示された。
「人がつながり」	メッセージボードで「地域コミュニティ・つながり」10件（23.8%）。「たくさんの笑顔があふれる市」「人と人が助けあえる」。ワークショップでも山田地区を中心に自助・共助への言及が多くみられた。女性100人会議でも見守り体制の強化やボランティア活動の位置づけが提言された。
「世代をつなぐ」	メッセージボードで最も多かったカテゴリが「子ども・子育て・若者」12件（28.6%）。女性100人会議グループは「子どもを中心とした社会づくり」を通じた世代間の相互理解を提言。ワークショップでも高齢者・子ども双方に着目した将来像が多く描かれた。

「挑戦するまち」	ワークショップ参加者の 92.3%が開催を肯定的に評価し、今後の参加意向は「ぜひ参加したい」 35.6%・「機会があれば参加したい」 60.6%。女性 100 人会議でも「ぜひ参加したい」 36.8%・「機会があれば参加したい」 62.1%。両者とも初参加者が半数以上（ワークショップ 54.8%、女性 100 人会議 77.0%）を占め、市民自身がまちづくりに関わろうとする意欲が示された。
-----------------	---

4-2 施策の体系

将来像の実現、及び6つのまちづくりの主要課題の解決に向け、現行計画の5つの基本目標の枠組みを維持しつつ、施策の名称や内容の一部を見直し、5つの基本目標・27の基本施策からなる体系を設定しています。

I. 自然の恵みを活かし、挑戦がうまれる産業・にぎわいのまちづくり

- (1) 地域の特性を活かした農林業の振興とブランド化の推進
- (2) 商業の活性化と賑わいの創出
- (3) 企業誘致・創業支援による雇用の創出
- (4) 観光・交流の推進と地域ブランディングの強化
- (5) 多様な人材が活躍できる雇用環境の整備

主に対応する主要課題：課題2（産業振興と拠点活性化）

II. 誰もが安心して健やかに暮らせる、支え合いの福祉のまちづくり

- (1) 生涯にわたる健康づくりと地域医療体制の維持・充実
- (2) 安心して子どもを産み育てられる子育て支援の充実
- (3) 高齢者が元気に暮らせる福祉の充実
- (4) 誰もが尊重され共に生きる障がい者福祉の推進
- (5) 分野を超えて支え合う包括的支援体制の整備

主に対応する主要課題：課題3（子育て・教育環境）、課題4（地域医療体制・福祉）

III. ふるさとへの誇りと未来を担う力を育む教育・文化のまちづくり

- (1) 少人数指導等による学力向上
- (2) 多様な個性を伸ばし、誰もが安心して学べる学校教育の充実
- (3) ふるさとへの愛着とたくましく生きる力を育む教育の推進
- (4) 生涯学習の推進と地域コミュニティ拠点としての社会教育施設の充実
- (5) 生涯スポーツの推進とスポーツ環境の充実
- (6) 歴史・文化の継承と市民文化活動の振興

主に対応する主要課題：課題3（子育て・教育環境）

IV. 自然とつながり、安全で快適に暮らせるまちづくり

- (1) 計画的な土地利用の推進
- (2) 多様な手段による地域交通網の再構築
- (3) 特色ある公園・緑地の整備と適切な維持管理
- (4) 快適な住環境の形成
- (5) 自然と共生する安全・安心なまちづくりの推進
- (6) 環境にやさしく持続可能なまちづくりの推進

主に対応する主要課題：課題１（地域交通網の再構築）、課題５（住環境の整備）

V. 人と人がつながり、共に創る協働と行財政運営のまちづくり

- (1) 人権教育・啓発の推進
- (2) 男女共同参画の推進とジェンダーギャップの解消
- (3) 多文化共生・国際交流の推進
- (4) 地域コミュニティの再編と持続可能な運営体制の構築
- (5) 多様な主体の参画による住民自治の推進
- (6) 公共施設の適正配置と持続可能な維持管理
- (7) デジタル技術を活用した効率的な組織運営と人材育成
- (8) 健全な行財政運営の推進

主に対応する主要課題：課題５（地域コミュニティの再編）、課題６（行財政改革とDXの推進）

■ 新たに位置づけた視点

今回の調査等を踏まえ、現行計画から新たに位置づけ、または強化した視点は次のとおりです。

視点	位置づけの根拠
地域ブランディング	団体ヒアリングの文化・歴史分野で「地域資源は豊富だが点でしかアピールできておらず、市内外への認知度が低い」という危機感が共通。情報発信力の強化が複数分野で共通の方策として挙げられた。
多文化共生・国際交流	外国人住民の増加が見込まれることを踏まえ、産業振興分野（外国人材が働ける環境）と地域コミュニティ分野（地域の一員としての参加）の両面から位置づけた。
ジェンダーギャップの解消	女性 100 人会議において、男女共同参画の充実、性別や年齢に関係なく尊重される地域づくり、女性の参画拡大が複数グループから提言された。
デジタル技術の活用	市民アンケートの自由記述で DX 推進への期待と、高齢者が取り残されないための支援を求める声。地域交通（デマンド交通の効率的運行）や高齢者の見守りへの活用が課題として示された。